

## 平成22年度国家予算編成における義務教育費無償、義務教育費国庫負担法の堅持と負担率2分の1復元等教育予算の拡充を求める要望意見書

教育の機会均等と義務教育無償の原則は、憲法第26条で定められており、全ての国民に対して妥当な規模と内容の義務教育を保障することは、国の重要な責任です。このことから、全国のどの地域においても、全ての子供たちに無償で一定水準の教育機会を保障するため、義務教育費国庫負担制度が設けられています。

しかし、義務教育費国庫負担金の負担割合が2分の1から3分の1に縮小されたことや地方交付税削減の影響、厳しい地方財政の状況などから、教材費や図書費、学校施設などを含めた教育条件の地域間格差も広がりつつあります。また、就学援助受給者の増大に現われているように、低所得者層の拡大・固定化が進んでいます。自治体の財政力や保護者の家計の違いによって、子供たちが受ける教育に格差があってはなりません。この間の国庫補助負担金の廃止により、準要保護児童生徒就学援助費の廃止・一般財源化がなされましたが、それに伴い、自治体財政の悪化している道内の市町村においては、認定基準や支給額の変更を余儀なくされている現状もあります。

子供たちがどこに生まれ育ったとしても、等しく教育が受けられる必要があります。特に、広大な地域に小規模校が点在し、離島など多くのへき地を有する北海道では、全国的水準との格差だけでなく市町村間の格差が拡大することも危惧され、政府の主張する国の関与の見直しが地方の教育水準の低下をもたらしかねません。

教育の機会均等と水準の維持向上、教育予算の拡充を求める声は全道の教育関係者や保護者、そして地域の願いです。

よって、政府においては、次の事項について実現が図られるよう強く要望します。

### 記

- 1 教育の自治体格差を生じさせないために、国の責務である教育水準の最低保障を担保するために必要不可欠な義務教育費国庫負担制度を堅持し、負担率2分の1に復元をすること。また、交付金化や一般財源化を行わないこと。
- 2 憲法の理念である義務教育費無償を実現するため、保護者負担がゼロとなるよう、また、学校施設整備費、就学援助・奨学金の充実、教材費、図書費など、国の責任において教育予算の確保・拡充を行うこと。
- 3 30人以下学級を早期に実現すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成21年6月26日

大空町議会議長 後藤 幸太郎

【 送 付 先 】

・ 内閣総理大臣 麻 生 太 郎

・ 総務大臣 佐 藤 勉

・ 財務大臣 与謝野 馨

・ 文部科学大臣 塩 谷 立